

環境会計（単体 ①）

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、単体の環境会計とグループ会社環境会計を導入し、これを公表しています。

2019年度の評価（環境保全コスト）

環境保全コストについて、投資は約40.6億円となり、前年度に比べて約0.6億円増加しました。費用は、SF6ガス回収費用等の減少により約166.7億円となり、前年度に比べて約1.3億円減少しました。

環境保全コスト

（億円）

分類	投資		費用		主な項目
	2018 年度	2019 年度	2018 年度	2019 年度	
1. 地球環境保全コスト （CO2削減対策など）	0.1	0.1	4.9	2.0	SF6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	39	38	40.5	37.7	
(1)環境影響測定・監視	1.3	2.4	16.1	14.3	放射線測定管理、 大気環境濃度測定、 海洋海域調査
(2)公害防止（大気汚染・水質汚濁 防止、漏油対策など）	37.3	35.2	16.4	15.6	大気汚染防止対策、水質汚濁防 止対策
(3)自然保護	0	0	8.0	7.8	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	1.3	2.9	117.4	123.1	
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	1.2	2.8	53.9	57.8	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0	0	0.1	0.0	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0	0	63.4	65.3	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.1	0	0.0	調査関係
4. 環境管理コスト	0	0	0.7	0.7	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.1	0.1	4.4	3.0	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサ イクル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0	0	0.2	0.2	研究所修繕
計	40.0	40.6	168.0	166.7	
当該期間の設備投資の総額	3,693	4,472	－	－	
当該期間の営業費用	－	－	26,632	25,332	

（注）「環境会計ガイドライン2005年度版」（環境省）を参考にしています。費用には減価償却費は計上していません。複合コストについては、1. 差額集計2. 合理的基準による按分集計3. 簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの（放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など）を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。

環境会計（単体 ②）

2019年度の評価（環境保全効果）

CO2排出原単位は、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、高浜3,4号機および大飯3,4号機の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでおります。これらの取り組みによりCO2排出量を2013年度比で4割程度削減しました。

また、SOx、NOx排出原単位も、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用等により、前年度より低下しました。

環境保全効果

分類	項目（単位）		2018 年度	2019 年度	対前年 度比
1. 地球環境保全	CO2排出量 （基礎）	（万t-CO2）	4,153	3,844	▲ 309
	CO2排出原単位 （基礎）	（kg-CO2/kWh）	0.352	0.340	▲ 0.01
	CO2排出量 （調整後）	（万t-CO2）	3,936	3,594	▲ 342
	CO2排出原単位 （調整後）	（kg-CO2/kWh）	0.334	0.318	▲ 0.02
2. 地域環境保全	公害防止				
	SOx排出量	（t）	2,351	2,138	▲ 213
	SOx排出原単位	（g/kWh）	0.037	0.036	▲ 0.001
	NOx排出量	（t）	4,686	4,414	▲ 272
	NOx排出原単位	（g/kWh）	0.074	0.074	0.000
	環境調和				
3. 循環型社会構築	緑化面積	（千m2）	3,313	3,109	▲ 204
	産業廃棄物等排出量	（千t）	580	621	41
	産業廃棄物等リサイクル率	（%）	99.8	99.8	0.0
	低レベル放射性廃棄物	（本数）	2,701	507	▲ 2,194

（注）

- ・ CO₂排出量：他社・融通含む
- ・ CO₂排出量・CO₂排出原単位：2019年度の数値は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO₂排出係数の実数が別途公表される。
- ・ CO₂排出係数：販売電力量あたり（調整後には、CO₂排出量に太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度のもとでの環境価値の調整を含む。）
- ・ SOx、NOx排出量：自社発電分のみ
- ・ SOx、NOx排出係数：自社火力発電電力量あたり

環境会計（単体 ③）

2019年度の評価（環境保全対策に伴う経済効果）

経済効果については、不用品などの売却益の増加等により、前年度に比べて約1億円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果

（億円）

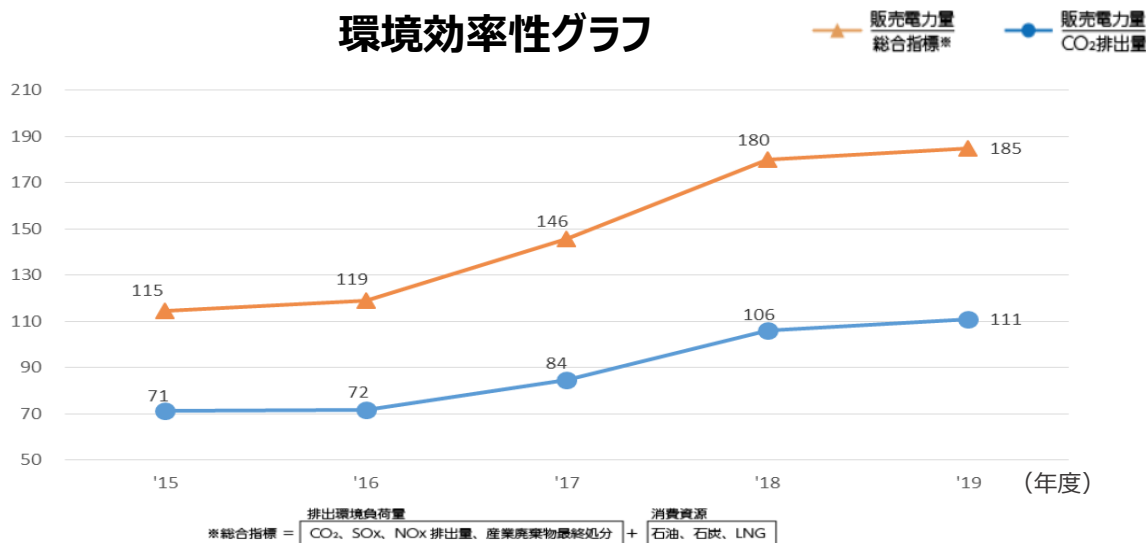
分類		2018 年度	2019 年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる 事業収入	34.8	35.4	不用品などの売却益（リサイクル）
費用 節減	再使用、リサイクルなど による費用節減	0.1	0.1	リサイクル品購入による費用節減
計		34.9	35.5	

環境効率性

事業活動によって生じる環境負荷と経済価値の関係を表す環境効率性（1990年度を100とした指数）を試算しています。

2019年度の環境効率性は、【販売電力量／統合指標】が185、【販売電力量／CO2排出量】が111となり、前年度から【販売電力量／統合指標】が5ポイントの増加、【販売電力量／CO2排出量】は5ポイント増加となりました。主な要因としては、発電電力量に占めるCO2フリー発電の割合増加があげられます。

環境効率性グラフ



（注）2007年度から試算には、国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したLIME2の統合化係数を使用しています。

環境会計（グループ会社）

グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2019年度実績の参加企業数は14社です。

環境保全コスト

（千円）

分類	主な項目	投資		費用	
		2018	2019	2018	2019
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	0	0	32,152	31,480
資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	246	2,930	83,199	82,323
管理活動コスト	事業所および事業所周辺における環境保全活動、環境教育等	0	3,700	25,101	24,130
社会活動コスト	社外における環境保全活動、環境保全活動団体への寄付・支援	0	0	0	0
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	0	10,985	7,706
環境損傷対応コスト	自然修復、損害賠償等	0	0	280	276
その他コスト		－	－	0	0
合 計		246	6,630	151,717	145,916

環境保全効果（物量効果）

分類	項目（単位）	2018	2019
地球・地域環境保全	CO ₂ 排出量（万t-CO ₂ ）	12.5	11.1
	SO _x 排出量（t）	0.3	0.3
	NO _x 排出量（t）	52.3	59.7
環境管理	ISO外部認証取得（箇所）※	5	5
循環型社会構築	産業廃棄物排出量（千t）	86.4	62.4

※ 年度末時点の累積実績

環境保全対策に伴う経済効果

（百万円）

分類	主な項目	2018	2019
収益	リサイクルによる事業収入	5.3	18.1
費用節減	再使用、リサイクル等による費用節減	0.0	0.1
合 計		5.4	18.1